

地方公会計財務書類(概要版)

須恵町 統一的な基準 平成30年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	34,995,344	92.0%	48,700,615	93.0%	52,615,879	92.6%	1.固定負債	7,144,011	18.8%	16,096,807	30.7%	17,330,736	30.5%
(1)有形固定資産	33,311,529	87.6%	46,732,904	89.3%	50,307,941	88.5%	(1)地方債	6,284,464	16.5%	14,509,126	27.7%	15,018,661	26.4%
事業用資産	25,813,117	67.9%	25,814,757	49.3%	27,735,945	48.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,393,782	19.4%	20,600,773	39.3%	21,974,961	38.7%	(3)退職手当引当金	834,599	2.2%	834,599	1.6%	1,027,976	1.8%
物品	104,629	0.3%	317,375	0.6%	597,036	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	-	-	-	-	807,937	1.4%	(5)その他	24,948	0.1%	753,081	1.4%	1,284,100	2.3%
(3)投資その他の資産	1,683,815	4.4%	1,967,711	3.8%	1,500,000	2.6%	2.流動負債	675,154	1.8%	1,295,650	2.5%	1,463,754	2.6%
投資及び出資金	1,161,850	3.1%	1,161,850	2.2%	8,741	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	518,850	1.4%	1,024,802	2.0%	1,132,872	2.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	103,102	0.2%	141,164	0.2%
長期延滞債権	112,502	0.3%	359,140	0.7%	366,174	0.6%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	1	0.0%	1	0.0%
基金	416,045	1.1%	468,933	0.9%	1,151,455	2.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	603	0.0%	(6)賞与等引当金	87,753	0.2%	99,195	0.2%	117,011	0.2%
徴収不能引当金	△6,582	△0.0%	△22,212	△0.0%	△26,974	△0.0%	(7)預り金	58,571	0.2%	58,571	0.1%	59,543	0.1%
2.流動資産	3,035,717	8.0%	3,660,215	7.0%	4,232,955	7.4%	(8)その他	9,979	0.0%	9,979	0.0%	13,162	0.0%
(1)現金預金	464,144	1.2%	959,815	1.8%	1,360,629	2.4%	負債の部合計	7,819,165	20.6%	17,392,457	33.2%	18,794,490	33.1%
(2)未収金	37,763	0.1%	174,268	0.3%	200,190	0.4%	(1)固定資産等形成分	37,530,132		51,235,403		55,296,579	
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△7,318,236		△16,267,030		△17,242,234	
(4)基金	2,534,788	6.7%	2,534,788	4.8%	2,680,700	4.7%	(3)他団体出資等分	-		-		-	
(5)棚卸資産	1,215	0.0%	4,123	0.0%	4,123	0.0%	純資産の部合計	30,211,896	79.4%	34,968,373	66.8%	38,054,344	66.9%
(6)その他	-	-	-	-	92	0.0%	負債及び純資産の部合計	38,031,061	100.0%	52,360,830	100.0%	56,848,834	100.0%
(7)徴収不能引当金	△2,193	△0.0%	△12,779	△0.0%	△12,779	△0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	38,031,061	100.0%	52,360,830	100.0%	56,848,834	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 12.4% (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計 10.7% 10.1%

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	30,162,574	34,702,901	37,759,820
1.純行政コスト	△7,177,969	△10,262,524	△14,735,001
2.財源	7,241,646	10,522,261	15,034,305
(1) 税金等	5,731,905	6,581,387	10,001,416
(2) 国県等補助金	1,509,742	3,940,874	5,032,889
本年度差額	63,678	259,737	299,304
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	197
無償所管換等	△14,356	△16,613	△16,613
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	26,853
その他	-	22,348	△15,217
本年度純資産変動額	49,322	265,472	294,524
本年度末純資産残高	30,211,896	34,968,373	38,054,344

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,611,873	100.0%	11,575,366	100.0%	16,614,509	100.0%
1.業務費用	3,891,357	51.1%	5,005,491	43.2%	6,222,013	37.4%
(1)人件費	1,190,245	15.6%	1,351,278	11.7%	1,615,553	9.7%
(2)物件費等	2,611,166	34.3%	3,354,690	29.0%	4,136,212	24.9%
内、減価償却費	659,346	8.7%	1,038,105	9.0%	1,234,896	7.4%
(3)その他の業務費用	89,946	1.2%	299,523	2.6%	470,248	2.8%
2.移転費用	3,720,515	48.9%	6,569,875	56.8%	10,392,496	62.6%
(1)補助金等	1,635,098	21.5%	5,150,539	44.5%	8,966,750	54.0%
(2)社会保障給付	1,349,729	17.7%	1,349,729	11.7%	1,349,729	8.1%
(3)他会計への繰出金	719,194	9.4%	-	-	-	-
(4)その他	16,494	0.2%	69,607	0.6%	76,017	0.5%
経常収益	430,063	5.6%	1,310,640	11.3%	1,877,998	11.3%
1.使用料及び手数料	148,134		971,236		1,170,150	
2.その他	281,929		339,404		707,848	
純経常行政コスト	7,181,809		10,264,726		14,736,512	
臨時損失	1,210		2,849		3,755	
臨時利益	5,051		5,051		5,265	
純行政コスト	7,177,969		10,262,524		14,735,001	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほか、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	602,512	1,002,716	1,231,827
業務支出	6,936,670	10,516,212	15,338,794
内、支払利息支出	38,598	181,661	192,954
業務収入	7,539,483	11,519,667	16,571,342
臨時支出	301	739	854
臨時収入	-	-	133
2.投資活動収支	△648,545	△1,013,993	△1,146,913
投資活動支出	694,647	1,280,899	1,427,240
内、基金積立金支出	212,816	228,814	333,905
投資活動収入	46,102	266,907	280,327
内、基金取崩収入	-	31,696	36,316
基礎的財政収支	205,381	367,503	575,458
3.財務活動収支	111,941	93,816	4,908
財務活動支出	497,659	994,484	1,104,627
財務活動収入	609,600	1,088,300	1,109,535
本年度資金収支額	65,908	82,540	89,822
前年度末資金残高	339,664	818,704	1,240,804
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△28,638
本年度末資金残高	405,573	901,244	1,301,987
本年度末歳計外現金高	58,571	58,571	58,642
本年度末現金預金残高	464,144	959,815	1,360,629

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。